

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 12 日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 水野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理部長 (氏名) 遠藤 勇一 TEL 048-540-2820
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	47,765	—	△831	—	△340	—	△564	—
26 年 3 月期第 3 四半期	41,707	△2.7	△2,462	—	△2,066	—	△2,122	—

- (注) 1. 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 △228 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 3 四半期 △1,895 百万円 (—%)
 2. 当社は、前連結会計年度に決算期を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しておりますので、当第 3 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日) は、比較対象となる前第 3 四半期連結累計期間 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日) と対応期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	△28.02	—
26 年 3 月期第 3 四半期	△105.32	—

[参考]

なお、当第 3 四半期 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日) に対応する前年同一期間 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日) との比較は次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	(単位: 百万円)
26 年 4～12 月	47,765	△831	△340	△564	
25 年 4～12 月	46,482	△2,250	△1,675	△2,480	
増 減	1,283	1,418	1,334	1,915	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	46,289	10,010	21.6
26 年 3 月期	45,768	10,239	22.4

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 10,010 百万円 26 年 3 月期 10,239 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	—	△1,600	—	△1,200	—	△1,600	—	△79.41

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、前連結会計年度に決算期を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しておりますので、当連結会計年度 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日) は、比較対象となる前連結会計年度 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日) と対応期間が異なるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	21,040,000株	26年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	891,062株	26年3月期	890,986株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,148,962株	26年3月期3Q	20,149,018株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇2%達成を目指す政府・日銀の積極的な金融・経済政策により、企業収益や雇用環境には改善の兆しが窺えるものの、消費税増税以降の消費低迷や秋口からの急激な円安進行による輸入価格の上昇などにより国内景気に若干の陰りが見受けられます。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においても、消費税増税後の消費回復に鈍さが目立ち、依然として消費者の節約志向が続いているほか、足許では異物混入問題等の発生により、食の安心・安全に対する関心が一段と高まりつつあります。原油価格は需要が伸び悩む中、OPEC総会による減産見送りもあり、近時下落基調で推移しておりますが、当社が使用するプラスチック原材料価格は、当第3四半期連結累計期間においても引き続き高水準で推移し、当社をとりまく経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、予ねて推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、提案型営業の推進に努めて参りました。また、5月以降進めております価格改定や採算是正についても、多くの得意先様からご理解を得ることができました。一方、原材料価格が高水準で推移する中、社内改善へも積極的に取り組み、製造原価を始め、物流費や管理費などありとあらゆる経費を対象に削減を進めております。

中国においては、不動産市場の冷え込みが響き、2014年の実質GDP成長率は7.4%と16年ぶりに政府目標を下回りましたが、小売業の売上高は対前年伸び率12.0%を示すなど依然として堅調に推移しております。中国事業は食の安全・安心を求める意識の拡大を背景に、当社グループ製品に対する信頼が更に高まり、国内拡販、製造効率の改善共に進み売上高・営業利益ともに前年同期間(4~12月)実績を大きく上回っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が47,765百万円、営業損失831百万円、経常損失340百万円、四半期純損失564百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度末に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年12月31日)は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日~平成25年9月30日)と対応期間が異なるため、対前年同四半期との増減数値は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、現金及び預金が1,442百万円、リース資産が411百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が2,431百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し46,289百万円となりました。

(負債)

負債は、1年内返済予定の長期借入金1,107百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が1,394百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ750百万円増加し36,279百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が295百万円増加した一方、四半期純損失564百万円等により、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し10,010百万円となり、自己資本比率は21.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,630百万円となり前連結会計年度末に比べ1,206百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,092百万円、仕入債務の減少807百万円があった一方、売上債権の増加2,041百万円等があり、934百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻294百万円があった一方、固定資産の取得516百万円等があり、241百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入300百万円があった一方、リース債務の返済による支出1,094百万円や長期借入金の返済1,326百万円等があり、2,120百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は比較対象となる前第3四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比率は記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回(平成26年5月13日公表「平成26年3月期 決算短信」)の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年2月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である(株)芸樹カントリークラブは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	2,642
受取手形及び売掛金	10,421	12,853
商品及び製品	6,277	6,681
仕掛品	714	655
原材料及び貯蔵品	1,623	1,580
繰延税金資産	14	12
その他	2,098	1,948
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	25,218	26,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,424	6,263
機械装置及び運搬具(純額)	3,058	2,958
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,594	4,188
建設仮勘定	217	184
その他(純額)	736	730
有形固定資産合計	19,595	18,889
無形固定資産		
リース資産	9	3
その他	416	477
無形固定資産合計	426	481
投資その他の資産		
投資有価証券	295	327
長期貸付金	142	166
破産更生債権等	102	89
繰延税金資産	72	72
その他	170	168
貸倒引当金	△253	△268
投資その他の資産合計	528	555
固定資産合計	20,549	19,926
資産合計	45,768	46,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,987	13,381
短期借入金	5,007	5,000
1年内返済予定の長期借入金	8,469	7,362
リース債務	1,395	1,501
未払金	2,374	2,860
未払法人税等	33	64
未払消費税等	62	470
賞与引当金	117	45
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	722	691
流動負債合計	30,212	31,420
固定負債		
長期借入金	967	1,047
リース債務	3,489	2,962
退職給付引当金	543	503
役員退職慰労引当金	16	23
災害損失引当金	77	77
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
その他	174	196
固定負債合計	5,316	4,858
負債合計	35,529	36,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△1,268	△1,832
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,562	8,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	32
繰延ヘッジ損益	2	25
為替換算調整勘定	658	954
その他の包括利益累計額合計	676	1,012
純資産合計	10,239	10,010
負債純資産合計	45,768	46,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,707	47,765
売上原価	35,031	38,987
売上総利益	6,675	8,777
販売費及び一般管理費	9,137	9,609
営業損失(△)	△2,462	△831
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	3	9
為替差益	444	543
受取保険金	8	71
その他	187	154
営業外収益合計	664	795
営業外費用		
支払利息	169	172
売上割引	61	46
その他	37	86
営業外費用合計	268	305
経常損失(△)	△2,066	△340
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	195	—
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産除売却損	32	28
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	66	61
特別損失合計	99	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,969	△430
法人税、住民税及び事業税	99	131
法人税等調整額	53	2
法人税等合計	153	133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,122	△564
四半期純損失(△)	△2,122	△564

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,122	△564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	17
繰延ヘッジ損益	9	23
為替換算調整勘定	209	295
その他の包括利益合計	226	335
四半期包括利益	△1,895	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,895	△228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,969	△430
減価償却費	1,794	2,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△148	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	6
受取補償金	△195	—
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	169	172
為替差損益(△は益)	△75	△61
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	28	19
有形固定資産売却損益(△は益)	3	8
役員退職慰労金	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,175	△2,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△588	15
仕入債務の増減額(△は減少)	0	807
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	401
その他	△329	294
小計	832	1,227
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△138	△195
補償金の受取額	195	—
役員退職慰労金の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△104	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,171	△516
固定資産の売却による収入	2	0
定期預金の預入による支出	△118	△18
定期預金の払戻による収入	12	294
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	100	3
貸付金の回収による収入	11	2
破産更生債権等の回収による収入	46	5
その他	4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△744	△1,326
リース債務の返済による支出	△819	△1,094
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△2,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△651	△1,206
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,502	2,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,264	4,443	41,707	—	41,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,519	1,579	△1,579	—
計	37,324	5,962	43,286	△1,579	41,707
セグメント利益又は損失(△)	△2,080	98	△1,982	△479	△2,462

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△479百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,684	6,080	47,765	—	47,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	1,231	1,345	△1,345	—
計	41,798	7,312	49,110	△1,345	47,765
セグメント利益又は損失(△)	△599	148	△450	△380	△831

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△380百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。